

茨城の 土地改良

発行所
茨城県土地改良事業団体連合会

水戸市宮内町3193-3
電話 029-225-5651(代)
FAX 029-225-5239

編集兼発行人
葉 梨 衛



借楽園 梅まつり

目 次

年頭のご挨拶 (会長 葉梨 衛・茨城県知事 大井川和彦・全国土地改良事業団体連合会会長 二階俊博・参議院議員 進藤金日子)	2
令和8年度農業農村整備事業関係予算 概算決定	6
農業農村整備の集い及び要請活動	7
令和7年度上半期監査及び第3回監事会を開催	8
関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請	9
本会が実施した要請活動	9
土地改良区運営基盤強化推進研修(会計研修)を開催	10
農業集落排水事業市町村担当者研修会を開催	10
第47回全国土地改良大会が佐賀県佐賀市で開催	11
男女共同参画推進大会 in くまもとに参加	12
関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 令和7年度中堅・若手職員交流研修会に参加	12
「いばらき&さいたま水土里ネット女性の会」意見交換会を開催	13
令和7年度多面的機能支払交付金優良活動事例発表会・基調講演・研修会を実施	14
農業基盤整備資金の金利改定	14
利根川水系農業水利協議会茨城県支部 現地研修会を開催	15
金属製の給水バルブの盗難に注意	16

事務局長	副会長	専務理事	監事	総括監事	岡田 剛	雨谷 卓	小室 厚	稲垣 英	木村 敏	吉原 光	黒田 輝	岡田 金	小谷 真	山田 芳	池田 勝	篠原 定	鈴木 勝	大澤 宣	雨澤 伸	小山 正	金口 城	赤城 梨	葉梨 衛	
外職	樋口 雅	榎野 一	岡田 剛	雨谷 卓	小室 厚	稲垣 英	木村 敏	吉原 光	黒田 輝	岡田 金	小谷 真	山田 芳	池田 勝	篠原 定	鈴木 勝	大澤 宣	雨澤 伸							

茨城県土地改良事業団体連合会

新年のご挨拶



茨城県土地改良
事業団体連合会

会長

葉 梨 衛

新年、あけましておめでとうございます。

令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

先ずは、会員並びに関係団体の皆様には、平素から本会の運営並びに農業農村整備事業の推進に、格別のご支援、ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

我が国の農業・農村を取り巻く環境は、頻発化する異常気象等による食料供給の不安定化、人口減少や高齢者の引退による担い手の急減、農地面積の減少など、大きく変化しております。このような変化に対応するため、生産性の高い農業構造への転換が急務であり、その土台となる生産基盤の整備・保全を担う土地改良事業は、今後益々大きな役割を果たしていくも

のと考えております。

さて、国においては、改正食料・農業・農村基本法の下、新たな食料・農業・農村基本計画が策定され、初動5年間は農業構造転換集中対策期間となりました。また、農業水利施設の老朽化や農村人口の減少が進行し、気候変動による災害リスクが増大する中において、改正基本法の方向性に即した農業生産の基盤の整備及び保全を的確に実施できるよう、土地改良法の一部を改正し、昨年4月1日に施行されました。さらに、農業構造転換集中対策期間との整合性を図るため、計画期間を令和7年から11年度と1年前倒して設定した新たな「土地改良長期計画」が昨年9月12日に閣議決定されました。新たな「土地改良長期計画」では、「生産性向上等に向けた生産基盤の強化」、「農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保」、「増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化」、「農村の価値や魅力の創出」という4つの政策課題とそれに対応する5つの政策目標を掲げており、この実現に向けた農業農村整備の一層の推進が期待されております。

このような中、令和8年度の国の農業農村整備予算といたしましては、当初予算として、4,504億円が概算決定され、また、先に成立した令和7年度補正予算として2,438億円を確保し、着実な事業推進が可能となる6,942億円（対前年度442億円増）が計上されております。

これもひとえに、会員の皆様が地元の切実な声を国へ届けていただいたおかげと感謝申し上げます。本年も引き続き、国や本県選出の国会議員の方々に対し、地元の皆様の声を繋ぐとともに、農業を取り巻く情勢を踏まえ、会員の皆様が農業の生産性向上と持続的発展を目指して取り組まれる基盤の整備及び保全、農業水利施設の長寿命化対策や防災・減災対策等を全力でサポートして参ります。

結びに、会員の皆様並びに関係機関の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げまして、年頭の挨拶といたします。

新年のご挨拶



茨城県知事

大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

茨城県土地改良事業団体連合会及び関係団体の皆様方には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃から、本県の農業・農村の振興に多大なご尽力を賜っておりますことに、心より感謝申し上げます。

去年は、景気の緩やかな回復が続き、賃上げの動きが広がった一方、長引く物価高や人手不足が私たちの暮らしに大きな影響を与えた1年でした。

本県の主要産業である農業を取り巻く環境も、農業従事者の減少に加え、国内市場の縮小や資材価格の高騰、気候変動による影響の拡大など、一層厳しさを増しております。

私は、このような状況を乗り越え、農業を魅力ある産業として次世代に引き継いでいくためには、「儲かる農業」を実現することが何より重要であると考え、経営規模の拡大や輸出の促進などに力を入れてまいりました。

その結果、経営規模の拡大につきましては、知事就任以降、約1万7千haの農地を担い手に集積するとともに、経営規模が100haを超えるメガファームの数が約3倍に増加するなど、着実に成果が出ているところです。また、昨年度の農産物の輸出額は、就任前の約24倍となる31億8千万円と過去最高額を更新しました。

県といたしましては、引き続き「儲かる農業」の実現に向け、本県農業の収益性の向上に力を入れ、各種施策に取り組んでまいります。

特に、農業農村整備につきましては、収益性の高い農業への構造転換を加速するため、水田において、農地の集積・集約化と併せて農地の大区画化を推進し、排水路の管路化のほか自動給水栓などのICT機器の導入により生産コストの低減を図ってまいります。また、畑地においては、区画整理とかんがい施設の整備を一体的に行うことで、近年の異常気象にも対応可能な計画的かつ安定的な生産拡大を可能とする基盤整備を進めてまいります。

加えて、近年、気候変動の影響などにより頻発化・激甚化する豪雨災害に対応するため、防災重点農業用ため池の整備を計画的に進めるとともに、水田に降った雨水を一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する「田んぼダム」の取組を推進してまいります。

皆様方におかれましては、本県農業の基盤を支える農業水利施設の整備や適切な維持管理などに、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様方の更なるご活躍を期待するとともに、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことをお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

新年にあたって



全国土地改良
事業団体連合会

会長

二階 俊博

令和8年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、農業農村整備事業の推進に対し、関係各位の格別の御理解と御支援を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

去年は、全国各地で記録的な猛暑や集中豪雨など、気候変動の影響が一段と顕著となり、皆様の地域にも大きな影響を及ぼしたのではないかと存じます。

豪雨等により被害を受けられた地域の皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

いま、国際社会は、地球規模で頻発する異常気象や世界的な物価高騰などの諸問題に直面しています。一方、我が国の農業・農村は、農業者の高齢化や減少により、農業の継続やそれを支える農地や農業用水の保全管理が困難になるなどの課題を抱えるなど、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの様々な問題の解決のために、食料・農業・農村基本法や土地改良法の改正が行われ、そして、新たに策定された土地改良長期計画に基づき、令和7年度から11年度までの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとなりました。

競争力のある農業を支える「大区画ほ場整備」や「スマート農業に対応した基盤整備」、また、「中山間地域におけるきめ細かな整備」をスピード感を持って進めていかなければなりません。

本年の干支は「午」ですが、“前進”“飛躍”の年とされています。まさに地域農業が新たな局面へ踏み出す一年となりますことを願うところであります。

令和8年度農業農村整備事業関係予算 政府原案においては、農業構造改革を集中的に進めるため、4,504億円が計上され、令和7年度補正予算を加えると6,942億円となります。

皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごしになられますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新年のご挨拶



全国水土里ネット
会長会議顧問

参議院議員

進藤 金子

あけましておめでとうございます。茨城県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係の皆様には、私の政治活動にご理解とご支援を頂戴し、厚く感謝申し上げます。本年も現場主義、地域主義に徹し、農業農村の振興に努めてまいりますので、よろしくご指導をお願い致します。

さて、去年は、農政、国土強靱化、我が国経済にとって節目の年であったと考えています。土地改良法改正、食料・農業・農村基本計画の策定、農業構造転換集中対策の開始、新たな土地改良長期計画と第一次国土強靱化実施中期計画も策定されました。10月に高市早苗内閣が発足し、日本経済強靱化計画（通称サナエノミクス）が提唱され、我が国の経済転換の期待も広がっています。

3月の土地改良法の改正では、農業生産の基盤の整備に加えて保全に必要な施策を講ずることが明定され、土地改良区が市町村等と連携していわゆる水土里ビジョンを作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを位置付けました。

4月に策定された食料・農業・農村基本計画では、令和7年度からの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとし、「農地・水の確保」、「地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化」、「農地の大区画化」等に関し具体策を位置付け、また、「食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成を推進」することも位置付けました。自民党は、基本計画の実施に関して別枠予算の確保を求め、私はこれらの事業規模の積算を託され、実務的に2.5兆円の積み上げを行いました。

9月には新たな土地改良長期計画が策定され、「基盤整備による生産コストの低減」、「農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保」、「激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策」等に関する5つの目標を設定しました。

6月には第一次国土強靱化実施中期計画が策定され、令和8年度から令和12年度に推進が特に必要となる施策目標を設定、5年間の事業規模を「おおむね20兆円強程度」を目途としました。土地改良では、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化・耐震化対策などを進めることとしています。

11月には、総合経済対策が閣議決定され、食料安全保障の確立、防災・減災・国土強靱化等を推進していく上で必要な対策と予算が盛り込まれ、土地改良関係では2,439億円が措置されました。

これらの政策を進めるためには土地改良の推進が重要です。特に農業構造転換集中対策期間の5年間では別枠予算も確保して強力に進めていく必要があります。令和8年度に執行可能な土地改良予算は、令和7年度補正2,439億円と令和8年度概算決定4,504億円の合計6,942億円（昨年比442億円増）となっています。予算のスムーズな執行に対する貴連合会による技術支援とご協力をお願いいたします。私は本年も土地改良の推進のため努力してまいりますので、皆様方からの益々のご指導、ご支援をお願いし、新年のご挨拶と致します。

令和8年度農業農村整備事業関係予算 概算決定

- 農業農村整備事業関係予算の令和8年度当初予算は、前年度から40億円増の4,504億円。
- また、防災・減災、国土強靱化対策、TPP等関連対策、食料安全保障対策及び構造転換集中対策として、令和7年度補正予算において2,439億円を計上し、これらの総額は6,942億円。

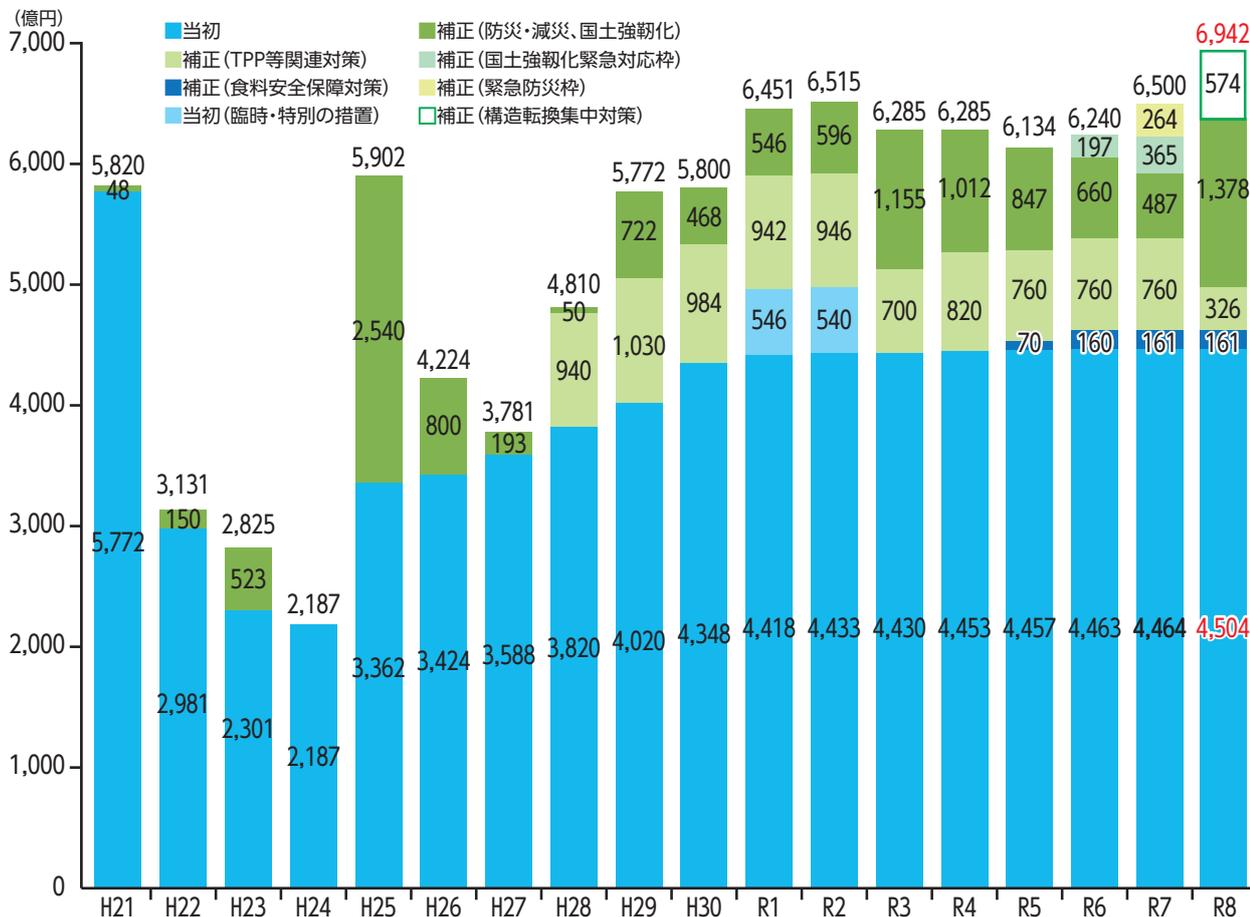
[令和8年度予算等]

(単位：億円)

	令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算 A	令和7年度 補正予算 B	合計 A + B
農業農村整備事業(公共)	3,331	3,365 (101.0%)	2,165	5,530
農業農村整備関連事業(非公共) <small>[農地耕作条件改善事業、大区画化等加速化支援事業、 畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農業生産基盤情報通信環境整備事業、農山漁村振興交付金]</small>	548	554 (101.2%)	274	828
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	584	584 (100.0%)	—	584
計	4,464	4,504 (100.9%)	2,439	6,942

注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

[農業農村整備事業関係予算の推移]



農業農村整備の集い及び要請活動



去る令和7年11月26日（水）、東京都千代田区平河町「シェンバツハ・サポー」において、全国土地改良事業団体連合会主催の農業農村整備の集いが、多数の国会議員を含む約1,200名の土地改良関係者が全国から参集して開催された。

開会にあたり、二階俊博全国水土里ネット会長から主催者挨拶があり、その後、鈴木憲和農林水産大臣、城内実日本成長戦略担当大臣、森山裕自民党食料安全保障強化対策本部長、進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問の来賓挨拶があった。

続いて、要請書を全国土地改良大会の令和8年度開催県である水土里ネット奈良の菅谷義寛常務理事から朗読され、全会一致で採択された。

最後に、水土里ネット奈良の上田美加子理事が「大和まな」を持って指揮をとり、力強い「ガンバロウ三唱」の発声と盛大な拍手をもって盛会裡に閉会した。

また、集い終了後、本県においては、本県選出国会議員への要請活動を実施し、農業農村整備の集いで決議された要請文により要請活動を実施した。



田所嘉徳衆議院議員への要請



永岡桂子衆議院議員への要請



上月良祐参議院議員への要請



国光あやの衆議院議員への要請

要請書（抜粋）

全国の水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に要請する。

記

- 一 食料・農業・農村基本計画や土地改良長期計画に基づき初動5年間で農業の構造転換を集中的に実施するとともに、国土強靱化実施中期計画に基づいた取組を一層推し進めるため、農業・農村を支え、守り、我が国の食料安全保障の確保に欠かせない土地改良事業をスピード感を持って推進できるよう、当初及び補正予算とあらゆる機会において、別枠を含めた必要な予算をしっかりと確保すること。その際、地方公共団体の負担軽減のための一層の支援策を講じること。
- 二 土地改良法の改正を受けて、制度の趣旨及び内容の十分な浸透を図ること。また、水土里ビジョンの作成を始める農地・農業用水等の地域資源を次世代につなごうとする土地改良区や土地改良事業団体連合会、市町村等の取組への支援や地方財政措置の充実を図ること。
- 三 国内の農業生産の増大と食料自給力の確保のため、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、麦・大豆等の本作化、スマート農業の導入やほ場周りの管理の省力化を促し生産性向上に資する大区画化、中山間地域におけるきめ細かな整備等の農地整備と情報通信環境の整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めるとともに、農地復旧についての農家負担の軽減に配慮すること。併せて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有し、食料の安全保障の確保に貢献している土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 農村地域を支えている多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、活動組織の体制強化や支援範囲の拡大等を図るため、更なる制度の拡充及び必要な予算の確保を行うこと。
- 七 ICT、AI等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、食料安全保障を支える土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 八 上記事項の推進に当たり、発注体制や施工業者の受注環境の整備等の事業の執行体制の充実を図るとともに、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和7年11月26日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

令和7年度上半期監査及び第3回監事会を開催

去る10月21日（火）、水戸市「茨城県土地改良事業団体連合会会議室」において、雨谷総括監事、岡田監事、諏訪監事の出席のもと、本会の令和7年度上半期監査を開催した。

なお、監査は下記のとおり行われた。

【監査事項】

1. 令和7年度事業の実施状況について
2. 令和7年度収入支出予算の執行状況について
3. 令和7年度財産目録（上半期）の状況について



監査の様子

監査では、雨谷総括監事から「令和7年度上半期の『事業執行状況』、及び『一般会計及び農家負担金軽減支援対策事業特別会計の収入支出執行状況』につきまして監査を執行しましたところ、その状況につきましては適正に処理されており、良好と認められました。土地改良事業発展のため、また、我々会員への指導・支援の向上のために、職員一丸となって、なお一層の努力をお願い申し上げます。」との監査結果報告があった。

また、同日に併せて第3回監事会を開催した。

関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請

去る11月12日（水）、東京都内において、関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会（幹事会：長野県）の各県土連事務責任者が参集し、令和8年度予算の概算決定に向けて、農林水産省、関東農政局、財務省、各県選出国會議員、進藤金日子参議院議員に対し、下記のとおり要請活動を行った。

【要請事項】

- ◇農業農村整備事業の予算確保について
- ◇経済財政運営と改革の基本方針2025【骨太方針】にうたわれた「農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保」など農業農村整備事業に係る施策を確実に実施するための別枠予算の確保について
- ◇担い手への農地集積・集約化、大区画化や水田の汎用化・畑地化、スマート農業の導入等につながる基盤整備事業の推進について
- ◇中山間地域における実情に応じたきめ細やかな農地整備や水利施設整備の総合的な支援について
- ◇被災農地・農業水利施設の復旧対策や再度災害防止の迅速な取組について
- ◇農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震化対策や洪水被害防止対策等の推進及びエネルギー価格高騰化における安定的な用水供給について
- ◇多面的機能支払交付金制度の支援について
- ◇連携管理保全計画（水土里ビジョン）の円滑な策定に向けた国・県の支援について
- ◇農業農村整備事業実施に係る補助率の嵩上げ及び土地改良区の組織運営基盤強化に向けた支援について

本会が実施した要請活動

本会において、国及び県選出国會議員に対し、下記のとおり要請活動を実施した。

（期間：令和7年10月～令和8年1月現在）

日 時	要望先	会議名	要望内容
10月22日	関東農政局	関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 農業農村整備事業推進に関する意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業農村整備事業の予算確保について（関東全都県共通） ◎連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定に関する支援について ◎土地改良区の運営に対する支援について ◎土地改良施設維持管理適正化事業の予算拡大・事業の拡充について ◎多面的機能支払交付金制度の対象組織の拡充について
12月8日	県選出国會議員	茨城県農林水産業関係団体連絡会 県選出国會議員との懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ◎農業農村整備事業の予算確保について ◎土地改良施設維持管理適正化事業の予算確保について ◎農業水利施設の電気料金に対する支援について

土地改良区運営基盤強化推進研修(会計研修)を開催



研修中の様子

去る10月10日（金）、令和7年度土地改良区運営基盤強化推進研修（会計研修）が土浦市クラフトシビックホールにおいて開催され、総勢158名の県内土地改良関係者が参加した。

研修内容として、午前は全国水土里ネット支援部の前田上席参与による「土地改良区の業務及び運営について」、午後は全国水土里ネット支援部の勝海主事による「土地改良区の会計経理について」、その後は全国水土里ネット支援部の大久保主任による「経営診断（収支分析、施設更新積立）について」、最後

に水土里ネット茨城の監物参与・調査指導監による「所有者不明農地の解消について」説明があった。

参加者からはそれぞれの説明が分かりやすく参考となった、疑問に思っていたことが解消されたなどの声が聞かれ、実りのある有意義な研修となった。

農業集落排水事業市町村担当者研修会を開催

去る11月11日（火）、水戸市「茨城県市町村会館」において、農業集落排水事業に携わる県・市町村担当職員を対象とし、約70名の参加のもと「農業集落排水事業市町村担当者研修会」を開催した。

本研修会は、農業集落排水事業の円滑な業務の推進及び技術の向上を目的に茨城県農業集落排水事業連絡協議会の主催により開催したものである。

研修では、県農地整備課の担当者より、農山漁村地域整備交付金及び農村整備事業（農業集落排水施設）の違いや事業要件をはじめ予算要求スケジュール、令和9年度新規採択地区スケジュールについて解説をいただいた。

また、今回初めて施工業者や機器設備メーカーの担当者を招き、老朽化への対応や新技術などの研修が行われ、株式会社ヤマトから機能強化工事の施工ポイントとして、農業集落排水処理施設における土木工事、機械設備工事、電気設備工事、仮設膜（排水処理）ユニットの各工事の必要性や実施内容・留意点について解説があり、さらに新明和工業株式会社からは、マンホールポンプ監視システムによる不明水診断や曝気攪拌装置の新工法による省メンテナンス化について解説があった。

各事業の制度や留意点をはじめ、老朽化や新技術による機能強化工事の実施に向けた参加者の理解促進や技術の向上が図られた実り多い研修会となった。



研修会の様子

研修内容	講師名
(1) 農業集落排水事業の最近の動向について	茨城県農林水産部農地局農地整備課 農村環境農道G 主任 岡野 祥子
(2) 機能強化工事の施工ポイントについて	株式会社ヤマト 茨城営業所 所長 鈴木 宏明 環境事業部 課長 茂木 勝義
(3) マンホールポンプ監視システムによる不明水診断について (4) 曝気攪拌装置の新工法による省メンテナンス化について	新明和工業株式会社 水戸営業所 所長 木下 裕康 水戸営業所 副所長 鈴木 裕治

第47回全国土地改良大会が佐賀県佐賀市で開催



SAGAアリーナ前にて

令和7年10月15日（水）、佐賀県佐賀市「SAGAアリーナ」において、第47回全国土地改良大会佐賀大会が、「水を利用して土を活かす さがで語ろう郷里の未来」をテーマに開催され、全国の土地改良関係者約4千人が参加し、農業を支える農地と水を守り育む、土地改良の役割を再確認するとともに、農業と農村の重要性と、それを支える整備事業の役割を広くアピールする目的で開催され、今回で47回目となった。

式典では、佐賀県土連の田島健一会長の開会あいさつを始め、全土連の二階俊博会長による主催者あいさつの後、地元開催県である山口祥義佐賀県知事及び地元開催市である坂井英隆佐賀市長から歓迎のことばをいただいた。

また、来賓として、農林水産省の笹川博義副大臣、宮原真一佐賀県議会議長、全国水土里ネットワーク会長会議顧問の進藤金日子参議院議員より祝辞が述べられた。

続いて、土地改良事業功績者として、土地改良事業に尽力した全国の功労者66名が受賞し、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰44名が表彰を受けた。本県からは、農林水産省農村振興局長表彰として、茨城県土連理事の木村敏文坂東市長兼立川土地改良区理事長が受賞した。

その後、基調講演「次世代へ、希望をつなぐ土地改良」に続き、事例発表「白石地域の農業農村の将来に向けて—白石土地改良区の変遷—」について発表があった。

大会の終わりに、佐賀県内の土地改良区の職員男女2名より、今こそ私たち水土里ネットワークが力を合わせ、互いに支え合い、国民共有の貴重な財産である水・土・里を次の世代に引き継ぐことを佐賀の地より高らかに宣言された。

次期開催については、令和8年11月17日（火）奈良県（奈良県コンベンションセンター）において開催されることが発表され、佐賀県土連より奈良県土連に大会旗の引き継ぎが行われた。

大会テーマは「『きれいな水』『豊かな土地』『美しいふる里』水土里が育てるまほろばの奈良」であることが発表され、次期奈良大会の成功を祈念して、無事に幕を閉じた。

また、大会前日の令和7年10月14日（火）、大会翌日の令和7年10月16日（木）には、本会独自バスにて事業視察を行った。

【事業視察地】

令和7年10月14日（火）

川上頭首工、筑後川下流右岸農地防災減災事業千代田線

令和7年10月16日（木）

筑後大堰、佐賀揚水機場

男女共同参画推進大会 in くまもとに参加



基調講演の様子

去る11月4日（火）～5日（水）、熊本県熊本市「ホテルメルパーク熊本」において、「男女共同参画推進大会 in くまもと」が開催された。

本大会は、全国水土里ネット女性の会・くまもと水土里ネット女性の会の主催のもと開催され、全国から約240人もの関係者が参集し、本県からは本会職員2名が参加した。

1日目の基調講演では、福岡県みやま市農業委員会会長・山川地区土地改良区理事の徳永順子氏より、「やる気スイッチは押しつ押し

されつ」をテーマに、自らが行った遊休農地を解消する活動についての話を聴くことができた。その後は、「誰もが活躍できる地域農業を目指して～水土里ネットの挑戦～」をテーマにパネルディスカッションが行われ、それぞれの立場や視点から活発な意見交換がなされた。2日目は、熊本市内コースと阿蘇コースに分かれ、現地視察が行われた。熊本城や草千里を視察し、秋津飯野地区土地改良区では、竹中事務局長の講義により、熊本地震から復興までの道のりについて学ぶことができた。

性別や役職などの違いを超え、それぞれが同じ水土里ネットの仲間であることを再認識し、互いを認め合い柔軟に活動していくことで一体感も深まり、一人一人が活躍する機会も生まれるのではないかと改めて気づかされた大変有意義な2日間であった。

関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会 令和7年度中堅・若手職員交流研修会に参加

去る12月1日（月）～2日（火）、関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会「令和7年度 中堅・若手職員交流研修会」が、長野県長野市において本年度初めて開催された。本研修会には、都道府県土連職員36名、関東農政局職員39名の計75名が参加し、本県からは本会職員3名が参加した。

1日目の室内研修では、関東農政局農村振興部設計課の足立課長より「関東管内の農業農村整備」について、また長野県土地改良事業団体連合会の平林常務理事より「長野県の農業農村整備」について講演があった。その後、中堅・若手職員によるワークショップ形式の意見交換会が行われた。

2日目の現地研修では、綿内東町地区農地中間管理機構関連農地整備事業における「りんご樹園地の再生を図った事例紹介」や、長野市豊野防災交流センターでの「令和元年東日本台風災害からの復旧・復興について」の研修に参加した。

2日間を通じて、各都県連合会および関東農政局の職員との交流を深めることができ、大変有意義な研修会となった。



現地研修の様子

「いばらき&さいたま水土里ネット女性の会」意見交換会を開催 (「いばらき水土里ネット女性の会」令和7年度第2回研修会)

去る11月20日(木)、「いばらき水土里ネット女性の会」令和7年度第2回研修会として、「さいたま水土里ネット女性の会」との意見交換会を開催した。

意見交換会に先立ち、午前は「さいたま水土里ネット女性の会」の会員を対象に、茨城町にあるひぬま川土地改良区会議室において視察研修を実施し、「国営緊急農地再編整備事業(茨城中部地区)の概要」及び「田んぼダムの取り組みについて」をテーマに、



視察研修の様子

関東農政局茨城中部農地整備事業所 吉川調査設計課長による講義が行われた。実際の資料を用いた丁寧な説明により、参加者にとって理解を深める有意義な研修となった。



意見交換会の様子

その後、バスで移動し水戸市内にあるホテルレイクビュー水戸において、茨城・埼玉両県女性の会による意見交換会を開催し、茨城45名、埼玉23名、計68名が参加した。意見交換会は、「土地改良区の運営における課題や解決策」をテーマに、和やかな雰囲気の中で行われた。研修後のアンケートでは、「情報共有ができてよかった」「県は違っても同じ悩みを抱えていると感じた」「気持ちが軽くなった」といった声が多く寄せられた。

参加者からは、今後の活動の参考となる新たな視点やヒントを得ることができたとの意見もあり、実り多い研修会となった。今後も、より充実した活動に向けて努めていきたい。



参加者一同

令和7年度多面的機能支払交付金 優良活動事例発表会・基調講演・研修会を実施

去る11月26日（水）、水戸市「ザ・ヒロサワ・シティ会館」において、茨城県ふるさと多面的機能推進協議会主催による優良活動事例発表会、基調講演、機械の安全使用研修会、機能診断・補修技術研修会が、活動組織、土地改良区職員、県職員、市町村職員等の約920名を参集し開催された。

はじめに、協議会会長の常陸太田市岡田農政部長より主催者挨拶が述べられ、その後は事例発表、基調講演及び研修会が下表のとおり行われた。

講師	内容
下島環境保全会 つくばみらい市産業経済課 主事 宮下 翔兵	優良活動事例発表会 「令和6年度 関東農政局 多面的機能発揮促進事業 局長表彰 優秀賞」
農林水産省農村振興局整備部地域資源課 多面的機能支払推進室 課長補佐 松田 賢吾	基調講演 「多面的機能支払交付金をめぐる状況 ～多様な人材の参画について～」
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械研究部門グループ長補佐 紺屋 朋子	機械の安全使用研修会 「機械作業での安全対策を考える ～除草作業を安全に行うために～」
農林水産省関東農政局農村振興部農地整備課 係長 山崎 勝夫	機能診断・補修技術研修会 「コンクリート開水路の変状と簡易補修」

参加者からは、「事例発表の活動内容、外部人材との連携、共同活動の安全、施設の診断・補修技術等について今後の参考にしたい。」との声が多数あった。



農業基盤整備資金の金利改定

㈱日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）が貸し出す農業基盤整備資金の貸付金利が、令和8年2月19日以降下記のとおり改定された。

(単位：%)

区分	利率一覧(令和8年2月19日現在)				
	融資期間にかかわらず	融資期間別(一例)			
		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	2.85	-	-	-	-
団体営補助残	2.70	-	-	-	-
非補助一般	2.70	-	-	-	-
非補助利子軽減	2.70	-	-	-	-
災害復旧	-	1.65	2.05	2.45	2.70

利根川水系農業水利協議会茨城県支部 現地研修会を開催

去る12月2日（火）、利根川水系農業水利協議会茨城県支部の現地研修会を会員土地改良区の役職員及び県関係者28名の参加により、埼玉県内において開催した。

はじめに、行田市内の利根大堰において研修が行われた。利根大堰は、利根川河口から約154km地点に位置し、ゲート（12門）、取水口、樋管、沈砂池等からなる水利施設である。用水を安定して取水するためにゲートを操作して堰上流の利根川をせき上げて水位を一定に保っており、取水口からは農業用水、都市用水、浄化用水として合計最大約134m³/sを取水し、見沼代用水路、埼玉用水路、武蔵水路、邑楽用水路、行田水路に分水している。

利根導水路事業は、東京都をはじめとする首都圏の水需要の急激な増加に応えるため、利根川水系の総合的な水資源開発計画の一環として、東京オリンピックを控えた昭和38年に着手された。本研修では、施設の概要から農業用水の確保や湯水時の対応について説明を受けた。

その後は、久喜市内の見沼代用水土地改良区において研修が行われた。

見沼代用水路は、埼玉県内約11,340haの水田に最大約37.4m³/sの農業用水を送るとともに、埼玉県及び東京都に最大約3.1m³/sの水道用水を送っている。江戸時代中期に、ため池の「見沼溜井」が干拓されたことにより、享保年間（1727年）に見沼に代わる農業用水の供給施設として、水源を利根川に求め新たに開削された歴史的な大用水路であり、騎西領用水路や中島用水路へ分水している。なお、見沼代用水は平成18年に疏水百選に認定され、令和元年9月には歴史的、技術的、社会的価値が高く評価され、世界かんがい施設遺産に登録されている。

本研修では見沼代用水の概要や歴史、土地改良区の維持管理状況と課題、その解決に向けた取り組みについて説明を受けた。

～今回ご対応いただいた水資源機構利根導水総合管理所の皆様、見沼代用水土地改良区の皆様に対し、深く感謝申し上げます。～



利根大堰



利根大堰（座学の様子）



見沼代用水土地改良区（坪井理事長よりご挨拶）



見沼代用水土地改良区（座学の様子）

R7.10.1更新

土地改良区組合員・耕作者の皆様へ

金属製の給水バルブが狙われています！ プラスチック製のバルブに 交換してください！！

金属価格の上昇にともなって、金属を狙った盗難が増えています。茨城県内では、金属製バルブの盗難が相次いでおり、令和7年度は10月1日までに**27件**、被害総額**301万円**の被害が発生しています。

おすすめの盗難対策

- ① プラスチック製のバルブに交換
⇒手間が少なく、防犯効果が高いです。



すぐできる盗難対策

- ② 非かんがい期など使用しない時は、金属製のバルブを取り外して自宅などで保管
- ③ 農地を見回り、盗難を計画する者へけん制
⇒費用なしで始められます。

- ・盗難が発生した場合は速やかに土地改良区等に報告し、警察に被害届を提出しましょう。
- ・農地内で不審車両や不審人物を目撃した場合は、警察に通報しましょう。